



2020年12月22日

各位

会社名 株式会社ヤプリ
 代表者名 代表取締役社長 CEO 庵原 保文
 (コード番号: 4168 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 CFO 経営管理本部長 角田 耕一
 (TEL 03-6866-5730)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		2,370	100.0	37.7	1,701	100.0	1,721	100.0
営業損失(△)		△619	—	—	△389	—	△788	—
経常損失(△)		△653	—	—	△395	—	△798	—
当期(四半期)純損失(△)		△658	—	—	△399	—	△789	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)		△72円57銭			△48円17銭		△105円72銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年9月14日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失及び1株当たり配当金を算出しております。
3. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募株式数(350,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大351,000株)を考慮しておりません。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2020年12月期の業績予想数値は、2020年1月～7月までの実績数値に、2020年8月以降の予想数値を合算して策定した数値となっております。

1. 当社の見通し

当社は「Mobile Tech for All（モバイルテクノロジーで世の中をもっと便利に、もっと楽しく）」という経営理念の下、アプリ開発技術がなくてもノーコード（*1）（プログラミング不要）でスマートフォンアプリ（*2）を開発、運用できるクラウド型のアプリ運営プラットフォーム（以下、『Yappliシステム』という）の企画・開発・販売を行っております。Yappliシステムであれば、顧客企業にアプリ開発技術が無くても、ドラッグ・アンド・ドロップなど直感的な操作でデザインの設計、変更、機能の登録、プッシュ通知（*3）の送信などiOSとAndroidの2つのネイティブアプリ（*4）を同時に開発、運用することができます。

近年の情報通信技術の進化によって、インターネットの利用は社会全体に浸透し、DX（デジタルトランスフォーメーション）（*5）が進みつつあります。企業においてもDXを後押しする傾向にあり、㈱富士キメラ総研公表の「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」によれば、この市場規模は2019年の7,912億円から2030年には3兆425億円に拡大すると予測されております。一方、経済産業省公表の「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（みずほ情報総研委託）によれば、DXを下支えするIT人材の供給は年々不足が拡大していくと予測されており、エンジニアを必要とせずクラウド上からソフトウェアを利用することができるSaaS（*6）の国内市場は2024年では2019年比85.8%増の1兆1,178億円（株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」より）に拡大することが見込まれております。

さらに、当社の事業ドメインであるスマートフォンに関して、我が国におけるスマートフォン個人所有率は2019年では67.6%まで上昇しており、特に20代及び30代では90%を超える高い保有率となっております（総務省 令和元年通信利用動向調査の結果より）。また、経済産業省公表の「平成30年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る整備基盤報告書」によれば、物販のBtoC-EC市場規模は2018年で9兆2,992億円であり、このうちスマートフォン経由の市場規模は3兆6,552億円と全体の39.3%と2015年の27.4%から11.9ポイント上昇していることから、今後もBtoC-EC市場規模及びスマートフォン経由比率ともに増加することが見込まれております。加えて、2019年の国内のスマートフォンにおけるオンライン滞在時間の92%がアプリ経由であることから（ニールセンデジタル株式会社「ニールセンモバイルネットビュー2020」）、webと比較してアプリの重要度は高いことがうかがえます。

- （*1）ノーコードとは、ソースコードをまったく記述することなく、Webサイトやアプリを短期間・低コストで開発することができる開発手法を指します。
- （*2）アプリとは、アプリケーションソフトウェア（Application software）の略でスマートフォンやタブレットで動作するコンピュータ・プログラムをいいます。
- （*3）プッシュ通知とは、スマートフォンのアプリにユーザーにとって必要な情報を配信し、表示や音で通知する機能を指します。
- （*4）ネイティブアプリとは、一般的には、端末内の演算装置が直接に演算処理を行う（実行する）タイプのアプリのことを指します。
- （*5）DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、「デジタルの变革」を指し、ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを言います。
- （*6）SaaSとは、「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。

このような市場環境の下、当社はエンジニアの不足に悩まされる企業のアプリ開発、運用における多くの課題をSaaS型のアプリ開発プラットフォームの提供により解決しております。2020年7月末時点の契約アプリ数は502アプリとなり、契約顧客企業数は400社を超えております。当社は、アプリのテクノロジーをすべての企業に開放するというミッションの体現を目指し、新規顧客獲得や既存顧客の利用促進を加速させるために、Webやイベントを通じたリード（マーケティング施策により当社が獲得した潜在顧客の連絡先のことを指します。）の獲得及び営業組織の拡充による営業機能の強化、商品機能のアップデートや新商品の開発によるYappliシステムの強化に邁進して参ります。

当社の当事業年度の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言発動に起因し、イベントの中止や経済活動そのものの低迷など市場環境の悪化があったものの、イベントや商談のオンライン化などの対策を迅速に講じました。結果、新規顧客の獲得減少や既存顧客の解約など市場環境悪化影響は最小限にとどめることができ、当第3四半期累計期間における売上高は1,701百万円、営業損失は389

百万円、経常損失は395百万円、四半期純損失は399百万円にて着地致しました。また、当第4四半期会計期間においては、新型コロナウイルスによる感染症の蔓延による影響も収束しつつあり、より一層新規顧客の獲得や既存顧客の利用促進に取り組んで参る方針であります。

このような状況のもと、2020年12月期の業績予想は、売上高2,370百万円（前期比+37.7%増）、営業損失619百万円（前期は営業損失788百万円）、経常損失653百万円（前期は経常損失798百万円）、当期純損失658百万円（前期は当期純損失789百万円）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、顧客との契約において定められたアプリ毎に課金する毎月のプラットフォーム利用料金である「月額利用料」、アプリの制作を当社が請け負う場合初回のみが発生する「初期制作収入」、広告の販売手数料など Yappli システム以外で得た「その他」の収入により構成されております。売上高のうち「月額利用料」の占める割合は全体の8割程度と大半で、残り2割の大半を「初期制作収入」が占めております（2020年12月期第3四半期累計期間実績より）。

「月額利用料」、「初期制作収入」、「その他」収入に関して業績予想の具体的な考え方は下記のとおりとなります。

<月額利用料>

当事業年度における「月額利用料」は、2020年1月～7月の当該収入の実績値と、2020年7月末時点の契約アプリ件数（502アプリ）を起点とし、2020年8月以降の新規獲得アプリ数及び解約アプリ数の予測から想定した2020年8月～12月末時点の契約アプリ件数（参考：2020年12月末時点の契約アプリ件数は546アプリ）に2020年1月～7月の平均単価実績を積算した2020年8月～12月の当該収入の予測値を合算して策定しております。

新規獲得アプリ数の前提は、受注アプリ数計画（広告宣伝費の計画値をリード獲得単価の計画値で割り戻したリード数計画とリードから商談への転換率、商談から受注までの転換率の計画値を積算して計算。なお、各計画値の数値の想定は2019年1月～2020年7月までの実績推移を基に決定。）を基に、受注から売上の計上までに必要とされる期間を考慮したうえで算出しております。

また、解約アプリ数についても昨年度の解約率実績（月次売上高総解約率0.8%）をベースに、当事業年度中に解約が見込まれる顧客先の積み上げを考慮して算出しております。

なお、当事業年度において発生した新型コロナウイルスによる感染症の蔓延による影響については、当事業年度の2月から8月において受注実績数値の落ち込みが見られましたが2020年9月には当社創業以来過去最高の受注金額実績（単月）を達成したことから当社の事業活動においてその影響は徐々に収束してきていると考えております。

<初期制作収入>

当事業年度における「初期制作収入」は、2020年1月～7月までの当該収入の実績値と、2020年8月以降の新規獲得アプリ数と初期制作収入の単価を見込んで算出しております。新規獲得アプリ数及び初期制作収入の単価の算定方法は「月額利用料」と同様に算出しております。

<その他>

当事業年度における「その他」収入は、2020年1月～7月までの当該収入の実績値と2020年8月予測値（対前年同月横ばいの前提）を合算しております。

(2) 売上原価

売上原価は、主にプラットフォーム開発に係る労務費及びサーバ費用により構成されております。労務費はプラットフォームの機能開発に係るエンジニア及びカスタマーサポート等、アプリの初期制作を担うディレクターの person 費であり、新規アプリの計上計画を元にした開発人員計画に基づき策定しております。2020年12月期における当該費用は、590百万円（前年比+42.4%）を見込んでおります。

サーバ費用はサービス提供に係るサーバの利用料金であり、契約アプリ数等を考慮して策定しております。

以上の結果、2020年12月期の売上原価は1,042百万円（前期比+31.4%）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費、人件費、地代家賃により構成されております。

広告宣伝費は、展示会、自社又は協賛セミナーなどのオフライン広告とオンライン広告で構成されており、過去の実績値や2020年12月期の広告宣伝活動計画及びマーケティング施策等を勘案し、策定しております。また、2020年12月期より、新規顧客獲得数の一層の拡大と認知度向上を実現すべく、テレビコマーシャル等のマーケティング活動を実施しておりますが、年間では計画予算通りの675百万円（前年比+16.4%）を見込んでおります。

人件費は、セールス部門、マーケティング部門、カスタマーサクセス部門、コーポレート部門で構成されており、売上計画や人員計画に基づき策定しております。2020年12月期における当該費用は、639百万円（前年比+27.1%）を見込んでおります。

地代家賃は、オフィスの賃貸借契約に基づき策定しております。

以上の結果、2020年12月期の販売費及び一般管理費は1,947百万円（前期比+13.4%）、営業損失は619百万円（前期は営業損失788百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、大きな発生は見込んでおりません。

営業外費用は、借入金に係る支払利息に加え新規株式上場に伴う諸費用等を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は653百万円（前期は経常損失798百万円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2020年12月期においては、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、当期純損失は658百万円（前期は当期純損失789百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年12月22日

上場会社名 株式会社ヤプリ 上場取引所 東
 コード番号 4168 URL <https://yappli.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 庵原 保文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 経営管理本部長 (氏名) 角田 耕一 TEL 03(6866)5730
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,701	-	△389	-	△395	-	△399	-
2019年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△48.17	-
2019年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2019年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の数値及び2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。
3. 2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算出できませんので、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,335	1,280	54.8
2019年12月期	1,922	929	48.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,279 百万円 2019年12月期 928 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	0.00	-	-	-
2020年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,370	37.7	△619	—	△653	—	△658	—	△72.57

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	11,313,600株	2019年12月期	7,470,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	8,282,467株	2019年12月期3Q	7,470,000株

（注）2020年9月14日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大や世界経済悪化の影響などにより極めて厳しい状況となりました。経済活動の再開に伴う消費の拡大から、足元の景気動向には持ち直しの動きがみられるものの、その回復は緩やかになることが見込まれています。

当社が属するモバイルアプリ業界においては、iPhoneが誕生し2020年で約13年が経ち、現在はアプリがインターネットにアクセスする際のNo.1プラットフォームとなりました。次の10年は、アプリの利用企業の裾野がさらに広がり、ビジネスやマーケティングのあり方を次々に刷新していくと当社は考えております。

このような環境において、当社は、プログラミング不要で誰でも手軽にスマートフォンアプリを開発・運営できるYappliシステムを提供しております。世の中のあらゆる体験がスマートフォンにシフトするのに合わせ、企業の自社アプリのニーズは急速に高まっております。その結果、当社のメインサービスであるYappliシステムの月額システム利用料及び初期制作収入が好調に推移しました。また、新規顧客獲得のために積極的な広告宣伝を実施しました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,701,357千円、営業損失389,880千円、経常損失395,343千円、四半期純損失399,002千円となりました。各段階損失が発生した主たる要因としては、売上高は順調に推移しているものの、先行投資としての人件費や広告宣伝費等の回収に至っていないためであります。

なお、当社はアプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,335,666千円となり、前事業年度末に比べ413,234千円増加いたしました。これは主に、第5回新株予約権の権利行使等に伴う現金及び預金の増加513,131千円、受取手形及び売掛金の増加82,869千円がある一方で、差入保証金を142,604千円回収したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,054,671千円となり、前事業年度末に比べ62,236千円増加いたしました。これは主に、人員増加に伴う給与及び広告宣伝費等に係る未払金が128,499千円増加したこと、借入金の返済により短期借入金が48,526千円減少及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が54,160千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,280,994千円となり、前事業年度末に比べ350,997千円増加いたしました。これは、第5回新株予約権が権利行使されたことにより、資本金及び資本準備金が各375,000千円増加した一方で、四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が399,002千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,658	1,547,789
受取手形及び売掛金	201,005	283,874
仕掛品	11,029	9,280
その他	60,904	62,189
貸倒引当金	△2,214	△5,849
流動資産合計	1,305,382	1,897,284
固定資産		
有形固定資産	210,470	196,024
無形固定資産	119,203	97,584
投資その他の資産	287,376	144,772
固定資産合計	617,049	438,381
資産合計	1,922,432	2,335,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,772	11,652
短期借入金	310,500	261,973
1年内返済予定の長期借入金	81,242	124,992
未払金	95,814	224,313
未払法人税等	12,983	14,867
賞与引当金	-	5,439
その他	137,195	161,415
流動負債合計	644,507	804,653
固定負債		
長期借入金	347,928	250,018
固定負債合計	347,928	250,018
負債合計	992,435	1,054,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,402	1,472,402
資本剰余金	1,097,402	1,472,402
利益剰余金	△1,266,695	△1,665,698
株主資本合計	928,109	1,279,106
新株予約権	1,887	1,887
純資産合計	929,997	1,280,994
負債純資産合計	1,922,432	2,335,666

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,701,357
売上原価	754,450
売上総利益	946,907
販売費及び一般管理費	1,336,787
営業損失(△)	△389,880
営業外収益	
受取利息	11
その他	20
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	4,994
上場関連費用	500
営業外費用合計	5,494
経常損失(△)	△395,343
税引前四半期純損失(△)	△395,343
法人税等	3,659
四半期純損失(△)	△399,002

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2020年9月4日付で、当社が発行した第5回新株予約権は、そのすべてについて権利行使されました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が375,000千円、資本準備金が375,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,472,402千円、資本準備金が1,472,402千円となっております。